

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,296,046	3,731	0	9,299,777
小 計	9,296,046	3,731	0	9,299,777
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	25,466,913	9,379,857	12,800,000	22,046,770
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
投資有価証券	67,171,241			67,171,241
退職給付引当資産				0
定期預金	1,133,000	286,000	1,200,000	219,000
小 計	93,771,154	19,665,857	14,000,000	99,437,011
合 計	103,067,200	19,669,588	14,000,000	108,736,788

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,299,777	—	(9,299,777)	—
小 計	9,299,777		(9,299,777)	
特定資産				
貸付原資積立資産	99,218,011	(99,218,011)	—	—
退職給付引当資産	219,000	—	—	(219,000)
小 計	99,437,011	(99,218,011)	—	(219,000)
合 計	108,736,788	(99,218,011)	(9,299,777)	(219,000)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村USハイ・イールド・ボンド・インカム	31,921,298	28,808,297	△ 3,113,001
米国政府証券ファンド	29,249,943	28,386,000	△ 863,943
高金利先進国債券	6,000,000	3,738,407	△ 2,261,593
合 計	67,171,241	60,932,704	△ 6,238,537

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	147,000	147,000	0	—
特別支援教育補助金		—	1,753,000	1,753,000	0	—
国補助金						
モデル調査研究委託	文科省	—	1,590,995	1,590,995	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	6市	—	1,703,000	1,703,000	0	—
合 計		—	5,193,995	5,193,995	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,133,000	286,000	1,200,000		219,000